

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长兼総務部部长 新谷 義信
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长兼総務部部长 新谷 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,683,739
経常損失 () (千円)	412,492
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	409,450
四半期包括利益 (千円)	421,812
純資産額 (千円)	3,065,372
総資産額 (千円)	4,472,487
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.10
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,328
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,947,120

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年11月 1日 至 平成28年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、通信販売事業の拡大に対応するため、コールセンター業務を行う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立いたしました。この結果、平成28年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されることになります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の継続を背景に、輸出企業の業績や雇用情勢が改善したものの、中国経済の減退や円高の影響等により先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,683百万円となりました。利益面では、通信販売事業において将来を見据えた積極的な先行投資を当第2四半期までに集中して行い、広告宣伝費938百万円を計上した結果、営業損失は441百万円となりました。

費用が先行発生しておりますが、平成28年1月単月では黒字化を達成しており、下半期以降も収支は大幅に改善していく見込みです。

この他、創薬事業等による補助金収入32百万円、為替差損8百万円等を計上した結果、経常損失は412百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は409百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

各セグメントの業績の概要は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、当社の根幹事業である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、引き続き「GABA(ギャバ)」の展開に注力してまいりました。国内では「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めており、昨年より機能性表示食品「GABA X(ギャバックス)」が発売開始されており、好調に推移しております。また、複数の食品メーカーにおいて、「ストレス」「疲労感」「血圧」について、機能性表示の届出が受理されており、順次販売が開始されます。

海外では、中国において前期より複数の世界的な大手メーカーと「GABA」の取引を開始しております。今期に入りましても引き続き積極的な営業展開を行ってきた結果、大口の受注を継続して獲得しており、大幅に売上を伸ばしました。また、北米市場においても順調に推移いたしました。

この他、機能性素材製品として、卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」、当社の根幹技術による「鶏卵抗体(オボブロン)」、葉酸を高含有した「葉酸たまご」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、ヒアルロン酸産生促進素材「iHA(アイハ)」等の各素材を販売しております。

開発面においては、新規素材である発酵青バナナ末由来の「バナファイン」の開発を株式会社ドールと共同で進めてまいりました。同素材の摂取によるインフルエンザの予防効果を検証し、昨年11月に開催された日本ウィルス学会学術集会にて学会発表を行っております。「バナファイン」は、大きな注目を集めており、同素材の事業化を推進してまいります。

この他、卵黄由来の新規育毛活性ペプチド「HGP(Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-(ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレブロン」等の開発を進めております。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカーや製薬メーカーへ向けて、積極的な営業展開を行ってまいりました。前述の機能性表示食品「GABA X」がOEM製品として、株式会社プロントより販売されております。この他、流通業等への積極的な営業展開を進めてまいりました。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は637百万円、セグメント利益126百万円となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業では、将来を見据え引き続き積極的な広告展開を行ってまいりました。

主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」が引き続き好調に売上を伸ばしている他、「sognando (ソニヤンド)」ブランドとして販売の「珠肌石鹸(たまはだせっけん)」、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」等も寄与し、売上高は当初予想を大きく上回りました。

昨年8月には、コールセンター業務を行う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を福岡県に設立し、顧客獲得に重要なコールセンター機能の強化を行ってまいりました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は1,036百万円、セグメント損失494百万円となりました。

利益面では、先行投資を積極的に行った結果、費用が先行発生しておりますが、平成28年1月単月では黒字化を達成しており、下半期以降は収支が大幅に改善し、増収と黒字化を見込んでおります。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行うLSI(Life Science Information)事業を行っております。

創薬事業では独自のニワトリ抗体作製技術「ALAgene(アラジン・Avian Lead Antibody GENE technology)」を用いて新たな免疫療法を確立する「関節リウマチプロジェクト」及び「悪性腫瘍プロジェクト」に注力しております。「悪性腫瘍プロジェクト」の研究成果を10月に開催された日本癌学会で発表し、がんの新たな免疫療法として大きな注目を集めております。

各プロジェクトとも開発・事業化が順調に進んでおり、特にガン関連抗体医薬開発品については、国内外の複数の製薬企業との間でMTA(薬効確認のための試験薬供給契約)を締結し、各製薬企業で評価が進められています。現在、薬効を確認した製薬企業から順に導出契約(ライセンスアウト)の協議をしており、今期中に製薬企業への導出契約の締結を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、抗体受託作製業務及びLSI事業の収入等により、バイオメディカル事業の売上高は9百万円、研究開発費の計上等により、セグメント損失74百万円となりました。

<参考情報：前年同期との売上高比較>

	前期 (H26/8～H27/1)	当期 (H27/8～H28/1)	増減率
機能性素材事業	499百万円	637百万円	+27.7%
通信販売事業	301百万円	1,036百万円	+244.2%
バイオメディカル事業	21百万円	9百万円	55.1%
合計	822百万円	1,683百万円	+104.8%

(注)前期は四半期連結財務諸表を作成していないため、当社単体での実績を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,472百万円となりました。

流動資産は3,166百万円となり、主な内訳は現金及び預金が1,947百万円、受取手形及び売掛金が650百万円となっております。

固定資産は1,305百万円となり、主な内訳は有形固定資産が728百万円、関係会社長期貸付金が179百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,407百万円となりました。

流動負債は858百万円となり、主な内訳は支払手形及び買掛金が153百万円、未払金が352百万円、1年内返済予定の長期借入金が199百万円となっております。

固定負債は548百万円となり、主な内訳は長期借入金が522百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,065百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が410百万円、未収入金の増加が113百万円、売上債権の増加が63百万円、未払金の増加が230百万円生じたこと等により、317百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20百万円、関係会社長期貸付金の回収による収入14百万円等により、11百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による収入850百万円、借入金の返済による支出77百万円等により、774百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、153百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月31日	-	29,034,200	-	2,031,278	-	1,881,982

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,632,200	12.51
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.52
益田 和二行	京都市西京区	712,200	2.45
金 みれい	京都市西京区	702,000	2.41
金 英一	京都府長岡京市	700,000	2.41
鈴木 千尋	京都府長岡京市	700,000	2.41
金 湧淑	京都市西京区	491,600	1.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	425,400	1.46
渡邊 忠之	川崎市宮前区	419,100	1.44
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	400,000	1.37
計	-	8,914,500	30.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,032,200	290,322	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,322	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	経営企画部部长兼 総務部部长	益田 和二行	平成28年1月1日
常務取締役	営業本部長	取締役	営業本部長	堀江 典子	平成28年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,947,120
受取手形及び売掛金	2,650,547
商品及び製品	242,068
仕掛品	4,334
原材料及び貯蔵品	24,010
その他	304,365
貸倒引当金	5,690
流動資産合計	3,166,756
固定資産	
有形固定資産	
建物	425,061
構築物	26,471
車両運搬具	17,173
工具、器具及び備品	235,482
土地	387,863
リース資産	19,698
建設仮勘定	2,160
減価償却累計額	385,381
有形固定資産合計	728,529
無形固定資産	
のれん	1,676
その他	5,546
無形固定資産合計	7,222
投資その他の資産	
関係会社長期貸付金	179,102
その他	392,717
貸倒引当金	1,840
投資その他の資産合計	569,978
固定資産合計	1,305,731
資産合計	4,472,487

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,153,857
短期借入金	50,000
未払金	352,910
未払費用	42,384
未払法人税等	5,845
1年内返済予定の長期借入金	199,464
その他	54,141
流動負債合計	858,604
固定負債	
長期借入金	522,754
退職給付に係る負債	3,311
その他	22,444
固定負債合計	548,510
負債合計	1,407,115
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,031,278
資本剰余金	1,881,982
利益剰余金	890,774
株主資本合計	3,022,486
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	36,220
為替換算調整勘定	195
その他の包括利益累計額合計	36,025
新株予約権	6,405
非支配株主持分	455
純資産合計	3,065,372
負債純資産合計	4,472,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,683,739
売上原価	517,518
売上総利益	1,166,221
販売費及び一般管理費	
研究開発費	153,164
広告宣伝費	938,376
支払手数料	237,181
のれん償却額	335
貸倒引当金繰入額	1,626
その他	277,253
販売費及び一般管理費合計	1,607,938
営業損失()	441,717
営業外収益	
受取利息	5,512
受取配当金	584
補助金収入	32,234
その他	4,858
営業外収益合計	43,190
営業外費用	
支払利息	2,303
為替差損	8,632
持分法による投資損失	878
その他	2,150
営業外費用合計	13,965
経常損失()	412,492
特別利益	
新株予約権戻入益	2,135
特別利益合計	2,135
税金等調整前四半期純損失()	410,357
法人税等	1,137
四半期純損失()	411,494
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,044
親会社株主に帰属する四半期純損失()	409,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失()	411,494
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,848
為替換算調整勘定	4,469
その他の包括利益合計	10,317
四半期包括利益	421,812
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	419,767
非支配株主に係る四半期包括利益	2,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	410,357
減価償却費	18,318
のれん償却額	335
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,474
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	808
新株予約権戻入益	2,135
受取利息及び受取配当金	6,097
補助金収入	32,234
支払利息	2,303
為替差損益(は益)	6,102
持分法による投資損益(は益)	878
売上債権の増減額(は増加)	63,092
たな卸資産の増減額(は増加)	22,276
仕入債務の増減額(は減少)	14,485
未収入金の増減額(は増加)	113,790
未払金の増減額(は減少)	230,815
その他	57,046
小計	319,030
利息及び配当金の受取額	6,103
利息の支払額	2,081
法人税等の支払額	2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,218
関係会社長期貸付金の回収による収入	14,865
投資有価証券の取得による支出	10,000
投資有価証券の売却による収入	10,000
その他	6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	77,782
非支配株主からの払込みによる収入	2,500
その他	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ファーマフーズコミュニケーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開始のため、Pharma Foods Korea Co., Ltd.、ベナート株式会社、CAF Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 Pharma Foods Korea Co., Ltd.、ベナート株式会社、CAF Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当四半期連結累計期間における退職給付債務額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
ベナート株式会社（銀行借入保証）	615,145千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証 300,000,000ウォン)	30,120千円
計	645,265千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	1,465千円
支払手形	1,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	
現金及び預金	1,947,120千円
現金及び現金同等物	1,947,120千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	637,983	1,036,030	9,725	1,683,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	637,983	1,036,030	9,725	1,683,739
セグメント利益又は損失()	126,912	494,239	74,390	441,717

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	14円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	409,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	409,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,034,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。